

令和5年度予算案の概要 (職業安定局)

令和5年度 職業安定局 予算案の概要

(単位：百万円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算案	増▲減額	対前年比
一 般 会 計	77,335	46,547	▲30,788	60.2%
うち 年金・医療等に係る経費等 (義務的経費)	34,948	32,528	▲2,419	93.1%
うち 概算要求枠 (裁量経費)	14,405	14,019	▲386	97.3%
うち 雇用調整助成金の特例措置等(※1)	27,982	0	▲27,982	0.0%
労働保険特別会計雇用勘定(※2)	3,593,661	3,507,640	▲86,021	97.6%
うち 失業等給付費	1,379,554	1,256,113	▲123,441	91.1%
総 計	3,670,997	3,554,187	▲116,809	96.8%

(注1) 雇用調整助成金の通常制度への移行に合わせ、緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業給付金についても令和5年3月末に終了。

(注2) 労働保険特別会計雇用勘定は、歳出の合計を記載。

令和5年度 職業安定局 予算案の概要

金額は令和5年度予算案、()内は令和4年度当初予算額、「R4補正」は令和4年度第二次補正予算額、 は令和4年度第二次補正予算に計上された事項。

成長と分配の好循環に向けた「人への投資」 1,684億円 (1,345億円)

「賃上げ・人材活性化・労働市場強化」雇用・労働総合政策パッケージ 921億円 (560億円)

新しい資本主義の実現に向け、物価上昇に負けない継続的な賃上げを強力に推進するとともに、中長期の構造的な賃上げを実現するため、人材の育成・活性化と賃金上昇を伴う労働移動の円滑化の一体的な取組を推進する観点から「人への投資」の抜本強化を図る。

○人材の育成・活性化 【299億円 (96億円)】

(1)個人の主体的なキャリア形成の促進

- 専門実践教育訓練給付の充実及び支援の拡充 (※)
117億円 (96億円) 参考資料 5 ページ

(2)新たな経験を通じた人材の育成・活性化

- 産業雇用安定助成金 (スキルアップ支援コース) による賃金上昇につながるスキルアップを目的とした在籍型出向の支援 (※)
93億円 (一)、R4補正: 制度要求 参考資料 6 ページ
- 事業再構築に必要な人材の雇入れを支援する産業雇用安定助成金 (事業再構築支援コース (仮称)) の創設 (※) 89億円 (一) 参考資料 6 ページ
- 副業・兼業を希望する中高年齢者及び企業の情報を蓄積し、当該中高年齢者に企業情報の提供を行う情報提供モデル事業の創設 (※)
28百万円 (一) 参考資料 7 ページ

○賃金上昇を伴う労働移動の円滑化 【621億円 (464億円)】

(1)労働市場の強化・見える化

- 職業に関する多様な情報を総合的に提供する「職業情報提供サイト (日本版 O-NET) 」 (愛称: job tag) の整備・運用による労働市場に対する理解促進
3.4億円 (3.4億円) 参考資料 8 ページ

- 健全な労働移動を支える労働市場の基盤整備 (見える化) に関する調査研究
15百万円 (一) 参考資料 8 ページ
- 外国人を雇用する事業所における雇用管理改善、職場定着の促進に向けた雇用労務責任者講習モデル事業の実施
56百万円 (一) 参考資料 9 ページ等

(2)賃金上昇を伴う労働移動の支援

- 労働移動支援助成金 (早期雇入れ支援コース) による賃金上昇を伴う早期再就職の支援 (※)
167億円 (11億円)、R4補正: 制度要求 参考資料 11 ページ
- 特定求職者雇用開発助成金 (成長分野等人材確保・育成コース) を活用した就職困難者の人材育成の推進 (※)
155億円 (150億円)、R4補正: 制度要求 参考資料 11 ページ等
- 都市部から地方への移住を伴う地域を越えた再就職等への支援
6.6億円 (6.2億円) 参考資料 12 ページ等

(3)継続的なキャリアサポート・就職支援

- ハローワークの専門窓口 (人材確保対策コーナー) での就職支援の強化
44億円 (44億円) 参考資料 16 ページ等

○多様な選択を力強く支える環境整備・雇用セーフティネットの再整備

【二次補正予算: 7,276億円】

- 雇用保険財政の安定 R4補正: 7,276億円
- 雇用保険料率の原則復帰

令和5年度 職業安定局 予算案の概要

成長と分配の好循環に向けた「人への投資」 1,684億円（1,345億円）

多様な人材の活躍促進 796億円（817億円）

全ての人々が意欲・能力を活かして活躍できる環境を整備するため、女性活躍推進、高齢者の就労・社会参加、障害者の就労促進、就職氷河期世代の活躍支援等を図る。

- 女性の活躍促進 【40億円（40億円）】
 - 子育て中の女性の支援に取り組むNPO等へのアウトリーチ型支援の推進などマザーズハローワークにおける就職支援の強化
40億円（40億円） 参考資料18ページ

- 高齢者の就労・社会参加の促進 【229億円（241億円）】
 - ハローワークにおける生涯現役支援窓口などのマッチングの支援
33億円（33億円） 参考資料19ページ
 - シルバー人材センターによる地域の多様な就業機会の確保及び提供
156億円（159億円） 参考資料20ページ等

- 障害者の就労促進 【171億円（172億円）】
 - 中小企業をはじめとした障害者の雇入れ等の支援
136億円（137億円） 参考資料23～26ページ
 - 精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援
29億円（29億円） 参考資料27～29ページ等

- 外国人に対する支援 【38億円（37億円）】
 - 外国人求職者等への就職支援、企業での外国人労働者の適正な雇用管理の推進、外国人労働者の雇用管理や労働移動の実態把握のための統計整備
25億円（24億円） 参考資料32～33ページ等

○就職氷河期世代への支援 【19億円（18億円）】

- 就職氷河期世代に対するハローワークの専門窓口における専門担当者による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援の強化
19億円（18億円） 参考資料35ページ

○非正規雇用労働者への支援 【299億円（309億円）】

- ステップアップを目指す非正規雇用労働者等に対する求職者支援制度による支援
268億円（278億円） 参考資料36ページ等

（参考）

職業安定局における「人への投資」パッケージ関連予算は、（※）が付されている事業であり、当初622億円（246億円）である。

安心できる暮らしと包摂社会の実現 73億円（75億円）

地域共生社会の実現等 73億（75億）

すべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り高め合う地域共生社会の実現に向けて、生活困窮者への支援に取り組む。

○生活困窮者等への支援 【73億円（75億円）】

- 地方公共団体と連携したハローワークにおける生活困窮者等に対する就労支援の推進
73億円（75億円） 参考資料37、38ページ